

# 資料3

## 令和6年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(①款別歳入)

(単位:百万円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目			
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増 項 目		減 項 目	
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額
1 県 税	235,471	19.0%	240,886	18.0%	△5,415	△2.2%	地方消費税	+780	個人県民税	△4,554
							法人事業税	+721	軽油引取税	△1,386
2 地方消費税清算金	93,786	7.6%	104,152	7.8%	△10,366	△10.0%				
3 地方譲与税	36,239	2.9%	34,236	2.6%	+2,003	+5.9%	特別法人事業譲与税	+2,030		
4 地方特例交付金	6,290	0.5%	1,091	0.1%	+5,199	+476.5%				
5 地方交付税	237,588	19.2%	220,487	16.5%	+17,101	+7.8%				
(実質的な地方交付税)	(209,788)	(16.9%)	(207,772)	(15.5%)	(+2,016)	(+1.0%)				
(震災復興特別交付税)	(31,088)	(2.5%)	(20,987)	(1.6%)	(+10,101)	(+48.1%)				
6 交通安全対策特別交付金	450	0.0%	490	0.0%	△40	△8.2%				
7 分担金及び負担金	5,972	0.5%	5,159	0.4%	+813	+15.8%	総合情報通信ネットワーク整備費負担金	+443		
( 分 担 金 )	( 221 )	( 0.0% )	( 216 )	( 0.0% )	( +4 )	( +1.9% )	河川事業費負担金(市町村)	+181		
( 負 担 金 )	( 5,751 )	( 0.5% )	( 4,942 )	( 0.4% )	( +809 )	( +16.4% )	河川事業費負担金(その他)	+107		
8 使用料及び手数料	14,211	1.1%	14,688	1.1%	△477	△3.2%	自動車運転免許試験手数料	+64	自動車運転免許証交付手数料	△340
( 使 用 料 )	( 11,536 )	( 0.9% )	( 11,754 )	( 0.9% )	( △218 )	( △1.9% )			道路敷占用料	△176
( 手 数 料 )	( 2,675 )	( 0.2% )	( 2,933 )	( 0.2% )	( △259 )	( △8.8% )				
9 国庫支出金	194,744	15.7%	277,278	20.7%	△82,534	△29.8%	社会資本整備総合交付金(道路)	+4,694	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	△56,366
( 国 庫 負 担 金 )	( 42,319 )	( 3.4% )	( 47,698 )	( 3.6% )	( △5,379 )	( △11.3% )			福島再生加速化交付金	△9,159
( 国 庫 補 助 金 )	( 150,997 )	( 12.2% )	( 228,203 )	( 17.1% )	( △77,206 )	( △33.8% )			河川災害復旧助成費補助金	△4,735
( 国 庫 委 託 金 )	( 1,429 )	( 0.1% )	( 1,377 )	( 0.1% )	( +51 )	( +3.7% )			新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金	△3,658
10 財産収入	1,740	0.1%	1,633	0.1%	+107	+6.6%	特定埠頭貸付料	+85		
( 財 産 売 払 収 入 )	( 839 )	( 0.1% )	( 761 )	( 0.1% )	( +79 )	( +10.4% )	土地売払代金	+83		
( 財 産 運 用 収 入 )	( 900 )	( 0.1% )	( 872 )	( 0.1% )	( +28 )	( +3.2% )				
11 寄附金	853	0.1%	133	0.0%	+721	+542.5%	企画調整費寄附金	+670		
12 繰入金	117,231	9.5%	134,650	10.1%	△17,418	△12.9%			長期避難者生活拠点形成基金繰入金	△4,978
( 基 金 繰 入 金 )	( 116,188 )	( 9.4% )	( 129,367 )	( 9.7% )	( △13,179 )	( △10.2% )			除染対策基金繰入金	△4,611
( 特 別 会 計 繰 入 金 )	( 1,044 )	( 0.1% )	( 5,283 )	( 0.4% )	( △4,239 )	( △80.2% )			小名浜港港湾整備事業費	△4,255
13 繰越金	1,500	0.1%	1,500	0.1%	±0	±0.0%				
14 諸収入	144,270	11.7%	159,824	11.9%	△15,554	△9.7%	ふくしま産業育成資金貸付金	+1,375	雑入	△5,111
									復興公営住宅整備委託金	△4,670
15 県債	147,763	11.9%	142,042	10.6%	+5,720	+4.0%	緊急防災・減災事業債	+2,228	災害復旧事業債	△2,781
( 借 換 債 を 除 く )	( 113,488 )	( 9.2% )	( 121,154 )	( 9.1% )	( △7,667 )	( △6.3% )	緊急自然災害防止対策事業債	+2,037	病院事業債	△2,762
(借換債及び臨時財政対策債を除く)	(110,200)	(8.9%)	(112,882)	(8.4%)	(△2,683)	(△2.4%)			教育・福祉施設等整備事業債	△1,659
臨時財政対策債	3,288	0.3%	8,272	0.6%	△4,984	△60.3%	【起債事業別】		【起債事業別】	
借換債	34,275	2.8%	20,888	1.6%	+13,387	+64.1%	合同庁舎整備費	+3,001	河川災害復旧助成費	△3,050
行政改革推進債	2,150	0.2%	2,010	0.2%	+140	+7.0%	総合情報通信ネットワーク整備事業費	+2,124	県立医科大学附属病院整備費	△2,762
退職手当債	0	0.0%	0	0.0%	±0	±0.0%			公共災害復旧費	△1,482
その他の県債	108,050	8.7%	110,872	8.3%	△2,823	△2.5%			社会福祉施設整備費	△1,469
県 計	1,238,108	100.0%	1,338,249	100.0%	△100,141	△7.5%				
( 借 換 債 を 除 く )	1,203,833		1,317,361		△113,528	△8.6%				

注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

## 令和6年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(②性質別歳入)

(単位:百万円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目			
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増 項 目		減 項 目	
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額
<b>自 主 財 源</b>	<b>615,034</b>	<b>49.7%</b>	<b>662,624</b>	<b>49.5%</b>	<b>△47,591</b>	<b>△7.2%</b>				
<b>県 税 (一般財源)</b>	235,471	19.0%	240,886	18.0%	△5,415	△2.2%	地方消費税 法人事業税	+780 +721	個人県民税 軽油引取税	△4,554 △1,386
<b>地方消費税清算金 (一般財源)</b>	93,786	7.6%	104,152	7.8%	△10,366	△10.0%				
<b>分担金及び負担金 (特定財源)</b>	5,972	0.5%	5,159	0.4%	+813	+15.8%	総合情報通信ネットワーク整備費負担金 河川事業費負担金(市町村)	+443 +181		
<b>使用料及び手数料 (特定財源)</b>	14,211	1.1%	14,688	1.1%	△477	△3.2%	自動車運転免許試験手数料	+64	自動車運転免許証交付手数料 道路敷占用料	△340 △176
<b>財産収入 (特定財源)</b>	1,740	0.1%	1,633	0.1%	+107	+6.6%	特定埠頭貸付料 土地売却代金	+85 +83		
<b>寄附金 (特定財源)</b>	853	0.1%	133	0.0%	+721	+542.5%	企画調整費寄附金	+670		
<b>繰入金 (特定財源)</b>	117,231	9.5%	134,650	10.1%	△17,418	△12.9%			長期避難者生活拠点形成基金繰入金 除染対策基金繰入金	△4,978 △4,611
<b>繰越金 (一般財源)</b>	1,500	0.1%	1,500	0.1%	±0	±0.0%				
<b>諸収入 (特定財源)</b>	144,270	11.7%	159,824	11.9%	△15,554	△9.7%	ふくしま産業育成資金貸付金	+1,375	雑入 復興公営住宅整備委託金	△5,111 △4,670
<b>依 存 財 源</b>	<b>623,074</b>	<b>50.3%</b>	<b>675,625</b>	<b>50.5%</b>	<b>△52,551</b>	<b>△7.8%</b>				
<b>地方譲与税 (一般財源)</b>	36,239	2.9%	34,236	2.6%	+2,003	+5.9%	特別法人事業譲与税	+2,030		
<b>地方特例交付金 (一般財源)</b>	6,290	0.5%	1,091	0.1%	+5,199	+476.5%				
<b>地方交付税 (一般財源)</b>	237,588	19.2%	220,487	16.5%	+17,101	+7.8%				
<b>交通安全対策特別交付金 (特定財源)</b>	450	0.0%	490	0.0%	△40	△8.2%				
<b>国庫支出金 (特定財源)</b>	194,744	15.7%	277,278	20.7%	△82,534	△29.8%	社会資本整備総合交付金(道路)	+4,694	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 福島再生加速化交付金	△56,366 △9,159
<b>県 債 (特定財源)</b>	147,763	11.9%	142,042	10.6%	+5,720	+4.0%	緊急防災・減災事業債 緊急自然災害防止対策事業債	+2,228 +2,037	災害復旧事業債 病院事業債	△2,781 △2,762
<b>県 計</b>	<b>1,238,108</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,338,249</b>	<b>100.0%</b>	<b>△100,141</b>	<b>△7.5%</b>				
<b>一 般 財 源 計</b>	<b>610,874</b>	<b>49.3%</b>	<b>602,352</b>	<b>45.0%</b>	<b>+8,522</b>	<b>+1.4%</b>				
<b>特 定 財 源 計</b>	<b>627,233</b>	<b>50.7%</b>	<b>735,897</b>	<b>55.0%</b>	<b>△108,664</b>	<b>△14.8%</b>				

臨時財政対策債を一般財源とした場合の県計	1,238,108		1,338,249		△100,141	△7.5%				
一般財源(臨時財政対策債含む)計	614,162	49.6%	610,624	45.6%	+3,538	+0.6%	臨時財政対策債は、実質的な地方交付税であることから、特定財源(県債)ではなく一般財源に計上して比較したもの。			
特定財源計	623,945	50.4%	727,625	54.4%	△103,680	△14.2%				

注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

## 令和6年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(③款別歳出)

(単位:百万円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目			
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増 項 目		減 項 目	
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額
1 議 会 費	1,820	0.1%	1,967	0.1%	△146	△7.4%	福島県政務活動費	+35	議場等改修事業	△183
2 総 務 費	92,831	7.5%	100,826	7.5%	△7,995	△7.9%	総合情報通信ネットワーク整備事業	+2,562	福島県帰還・移住等環境整備交付金基金積立	△8,870
							退職手当	+1,313	退職手当基金	△3,726
							合同庁舎整備に要する経費	+907	県議会議員一般選挙費(事務費)	△1,163
3 民 生 費	138,698	11.2%	140,678	10.5%	△1,980	△1.4%	子どものための教育・保育給付事業	+1,057	県立障がい者福祉施設整備事業	△1,426
									小規模介護施設等整備事業	△1,180
									災害救助法による救助	△700
4 衛 生 費	45,356	3.7%	117,419	8.8%	△72,064	△61.4%	双葉地域二次医療提供体制確保事業	+417	新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業	△31,480
									新型コロナウイルス感染症宿泊療養等事業	△13,192
									新型コロナウイルスワクチン接種事業	△5,053
5 労 働 費	4,942	0.4%	5,290	0.4%	△347	△6.6%	能開校施設設備整備事業	+205	短大校施設設備整備事業	△483
6 農 林 水 産 費	92,256	7.5%	93,295	7.0%	△1,039	△1.1%	福島県原子力災害等復興基金(営農再開)積立	+2,106	強い農業づくり整備事業	△1,721
							被災地域農業復興総合支援事業	+1,266	復興基盤総合整備事業	△1,163
									治山事業(復興創生)	△948
7 商 工 費	159,327	12.9%	171,626	12.8%	△12,299	△7.2%	ふくしま復興特別資金	+2,626	中小企業制度資金貸付金	△4,952
									中小企業制度資金利活用推進事業	△4,068
									ふくしま産業復興企業立地支援事業	△3,991
8 土 木 費	176,697	14.3%	185,011	13.8%	△8,314	△4.5%	交付金事業(道路)(再生・復興)	+8,639	河川災害復旧助成費	△8,152
							帰還環境整備交付金事業(道路)	+1,710	復興公営住宅整備促進事業	△5,775
									帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業	△4,670
9 警 察 費	47,950	3.9%	45,454	3.4%	+2,496	+5.5%	ヘリコプター維持管理	+367		
							警察職員の退職手当	+339		
10 教 育 費	228,116	18.4%	222,282	16.6%	+5,834	+2.6%	退職手当	+3,666	医科大学貸付金	△2,762
							医科大学運営費交付金	+1,224		
							特別支援学校整備事業	+881		
11 災 害 復 旧 費	12,814	1.0%	21,435	1.6%	△8,621	△40.2%			港湾公共災害復旧事業	△3,915
									公共災害復旧費	△3,841
12 公 債 費	130,394	10.5%	119,016	8.9%	+11,379	+9.6%	元金償還	+11,616	市場公募債元金積立金	△1,624
13 諸 支 出 金	105,906	8.6%	112,951	8.4%	△7,045	△6.2%			地方消費税交付金	△5,200
									一時貸付金	△950
14 予 備 費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	±0	±0.0%				
県 計	1,238,108	100.0%	1,338,249	100.0%	△100,141	△7.5%				
(借換債を除く)	1,203,833		1,317,361		△113,528	△8.6%				

注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

令和6年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(④性質別歳出)

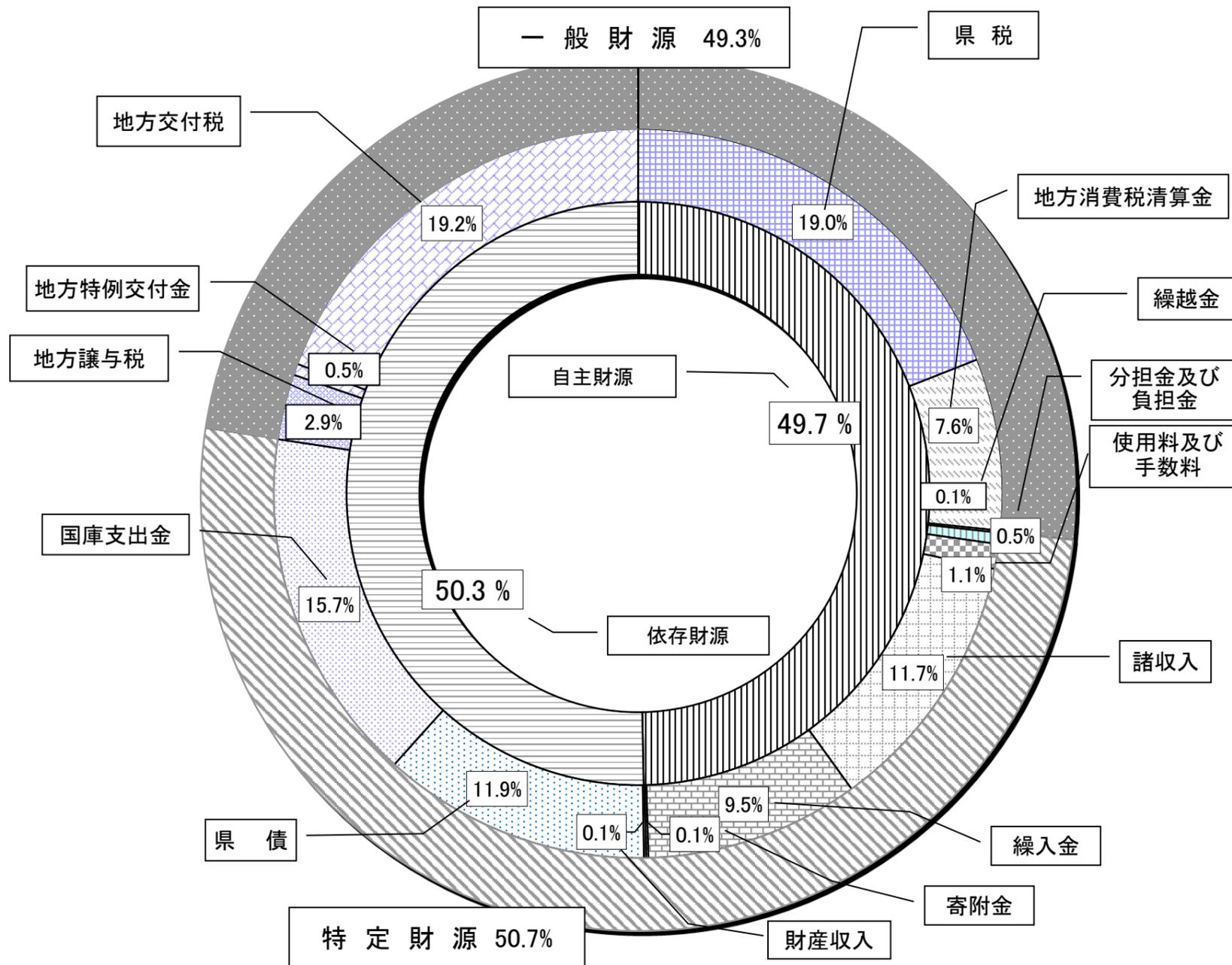
(単位:百万円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主な増減項目			
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増項目		減項目	
							事業名	増額	事業名	減額
1 義務的経費	379,092	30.6%	362,070	27.1%	+17,023	+4.7%				
2 人件費	251,891	20.3%	244,752	18.3%	+7,138	+2.9%	退職手当	+5,317		
							勤勉手当	+1,257		
3 扶助費	21,071	1.7%	24,286	1.8%	△3,215	△13.2%			新型コロナウイルス感染症患者支援事業	△2,396
									災害救助法による救助	△693
4 公債費	106,131	8.6%	93,031	7.0%	+13,100	+14.1%	元金償還	+11,616		
5 投資的経費	204,844	16.5%	221,826	16.6%	△16,982	△7.7%				
6 普通建設事業	172,413	13.9%	182,149	13.6%	△9,736	△5.3%				
7 補助事業	59,390	4.8%	68,376	5.1%	△8,986	△13.1%	被災地域農業復興総合支援事業	+1,266	河川災害復旧助成費	△8,152
									強い農業づくり整備事業	△1,721
8 単独事業	113,023	9.1%	113,773	8.5%	△750	△0.7%	交付金事業(道路)(再生・復興)	+8,639	復興公営住宅整備促進事業	△5,775
							総合情報通信ネットワーク整備事業	+2,562	帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業	△4,670
							帰還環境整備交付金事業(道路)	+1,710	ふくしま産業復興企業立地支援事業	△3,981
9 災害復旧事業	13,151	1.1%	21,688	1.6%	△8,538	△39.4%			港湾公共災害復旧事業	△3,915
									公共災害復旧費	△3,841
10 国直轄事業負担金	19,280	1.6%	17,988	1.3%	+1,292	+7.2%	国直轄道路事業費負担金	+1,000		
							国直轄港湾事業費負担金	+432		
11 その他の経費	654,172	52.8%	754,354	56.4%	△100,182	△13.3%				
12 補助費等	318,096	25.7%	369,466	27.6%	△51,370	△13.9%				
13 扶助費(間接)	79,014	6.4%	78,023	5.8%	+991	+1.3%	児童措置費	+444		
							後期高齢者医療保険基盤安定制度	+396		
14 地方消費税清算金・交付金	92,677	7.5%	98,611	7.4%	△5,934	△6.0%			地方消費税清算金及び交付金	△5,934
15 その他の負担金・補助及び交付金	146,405	11.8%	192,832	14.4%	△46,427	△24.1%	医科大学運営費交付金	+1,224	新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業	△31,480
									仮置場原状回復等支援事業	△4,496
									中小企業制度資金利活用推進事業	△4,068
16 貸付金	136,913	11.1%	142,715	10.7%	△5,802	△4.1%	ふくしま復興特別資金	+2,626	中小企業制度資金貸付金	△4,952
									医科大学貸付金	△2,762
17 その他	199,162	16.1%	242,173	18.1%	△43,011	△17.8%			新型コロナウイルス感染症宿泊療養等事業	△12,624
18 うち繰出金	37,264	3.0%	43,927	3.3%	△6,664	△15.2%			港湾整備事業特別会計繰出金	△4,495
19 うち維持補修費	57,743	4.7%	57,271	4.3%	+472	+0.8%	災害防除事業(県単)	+496		
県計	1,238,108	100.0%	1,338,249	100.0%	△100,141	△7.5%				
(借換債を除く計)	1,203,833		1,317,361		△113,528	△8.6%				

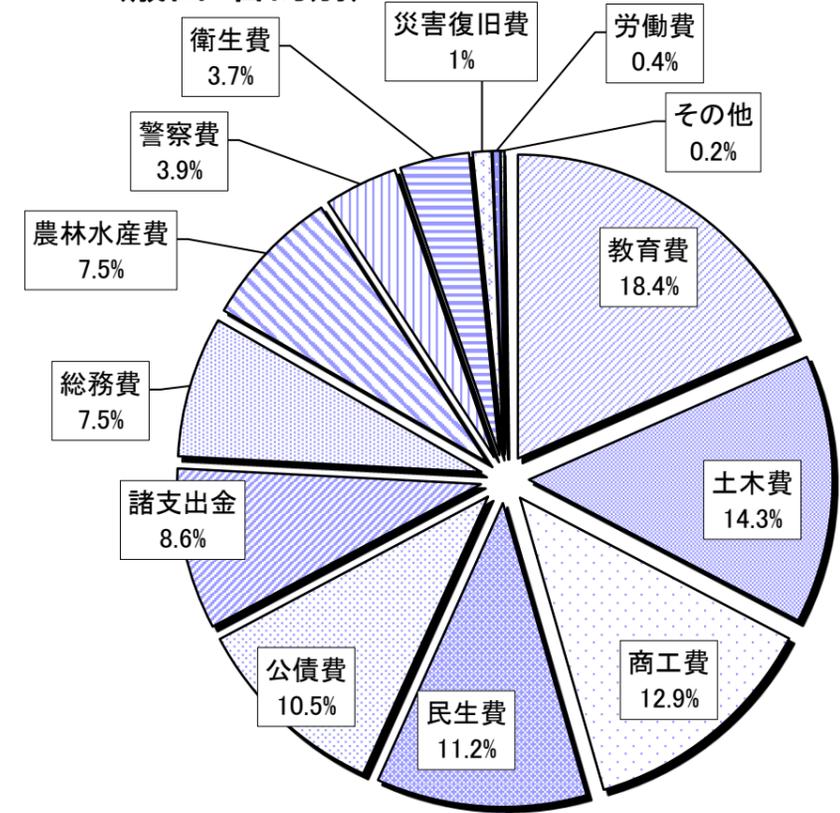
注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

# 令和6年度一般会計予算

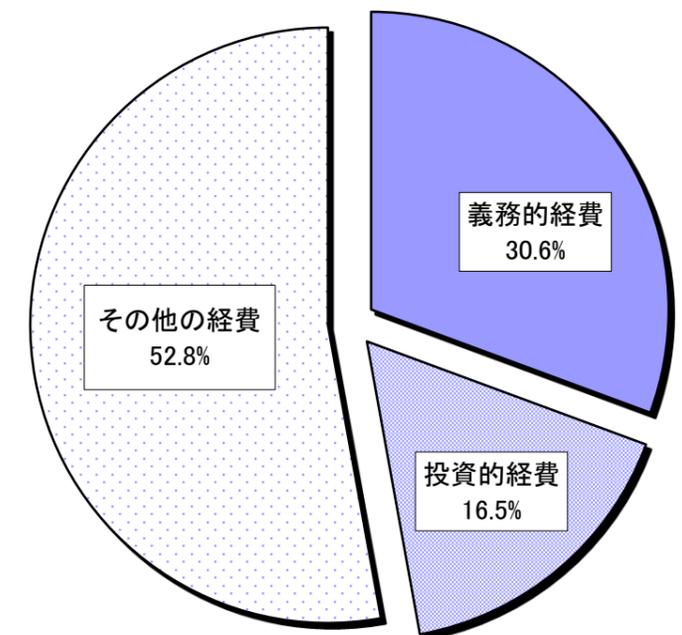
(歳入)



(歳出・目的別)

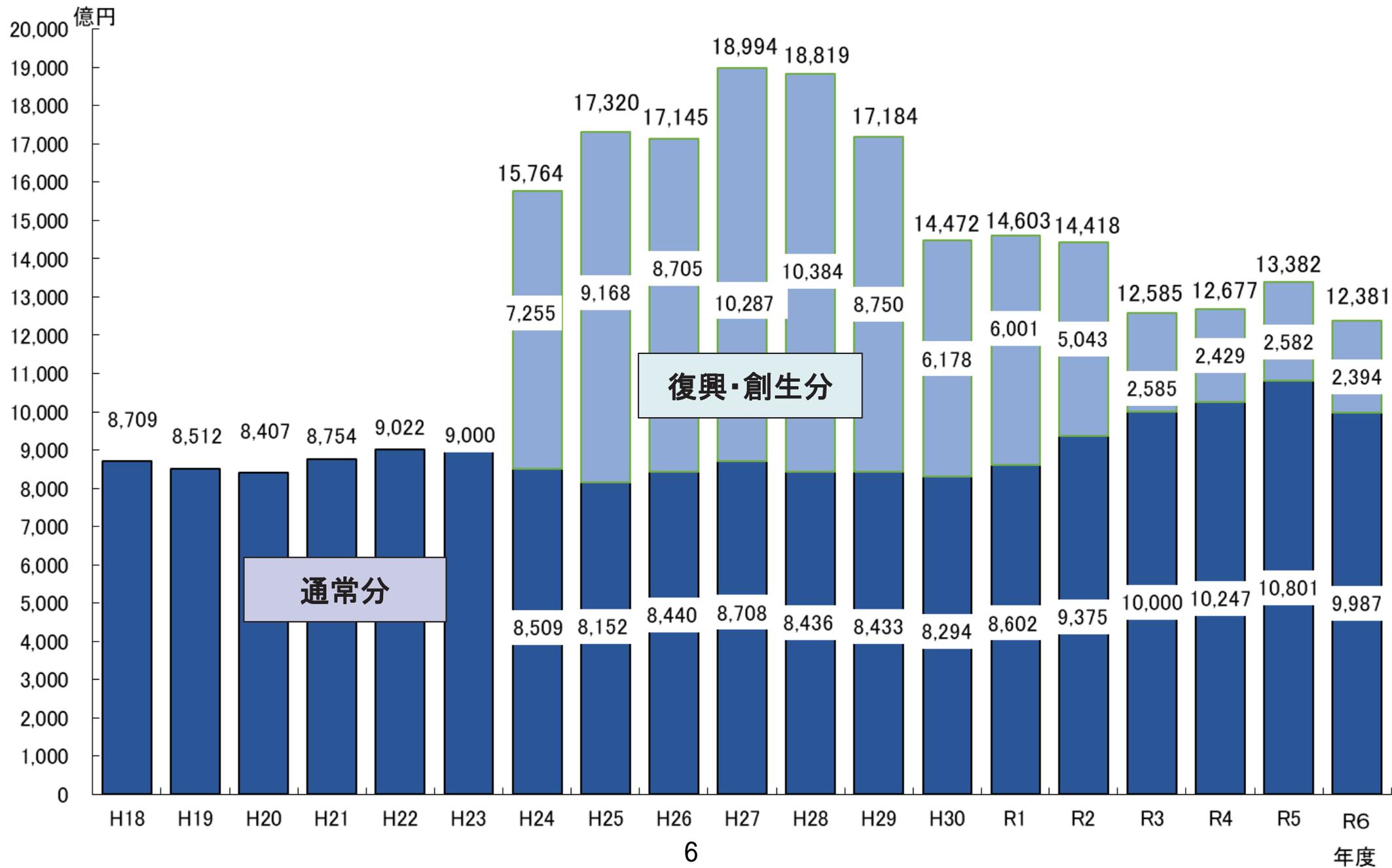


(歳出・性質別)



注) 表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

# 当初予算額の推移



# 令和6年度県税収入当初予算額

(単位:百万円、%)

区分 科目	令和4年度 決算額 A	令和5年度		令和6年度 当初予算額 D	増減	
		当初予算額 B	12月補正後 C		6当初- 5当初 E (=D-B)	率 E/B
個人県民税	62,600	62,005	62,005	57,451	△ 4,554	△ 7.3
法人県民税	5,510	5,055	5,055	5,358	303	6.0
県民税利子割	134	140	140	122	△ 18	△ 12.9
個人事業税	2,017	1,979	1,979	1,943	△ 36	△ 1.8
法人事業税	62,664	61,019	61,019	61,740	721	1.2
地方消費税	46,652	47,092	47,092	47,872	780	1.7
不動産取得税	4,050	3,159	3,159	3,007	△ 152	△ 4.8
県たばこ税	2,590	2,494	2,494	2,557	63	2.5
ゴルフ場利用税	540	522	522	506	△ 16	△ 3.1
軽油引取税	23,063	22,854	22,854	21,468	△ 1,386	△ 6.1
自動車税	31,654	31,401	31,401	31,172	△ 229	△ 0.7
鉱区税	10	10	10	10	0	0.0
固定資産税	2,829	2,715	2,715	1,812	△ 903	△ 33.3
狩猟税	13	12	12	11	△ 1	△ 8.3
産業廃棄物税	419	415	415	435	20	4.8
旧法による税	32	14	14	7	△ 7	△ 50.0
森林環境税(再掲)	(1,146)	(1,136)	(1,136)	(1,105)	(△31)	(△2.7)
うち個人県民税(再掲)	(932)	(925)	(925)	(894)	(△31)	(△3.4)
うち法人県民税(再掲)	(214)	(211)	(211)	(211)	(0)	(0.0)
県税計	244,775	240,886	240,886	235,471	△ 5,415	△ 2.2

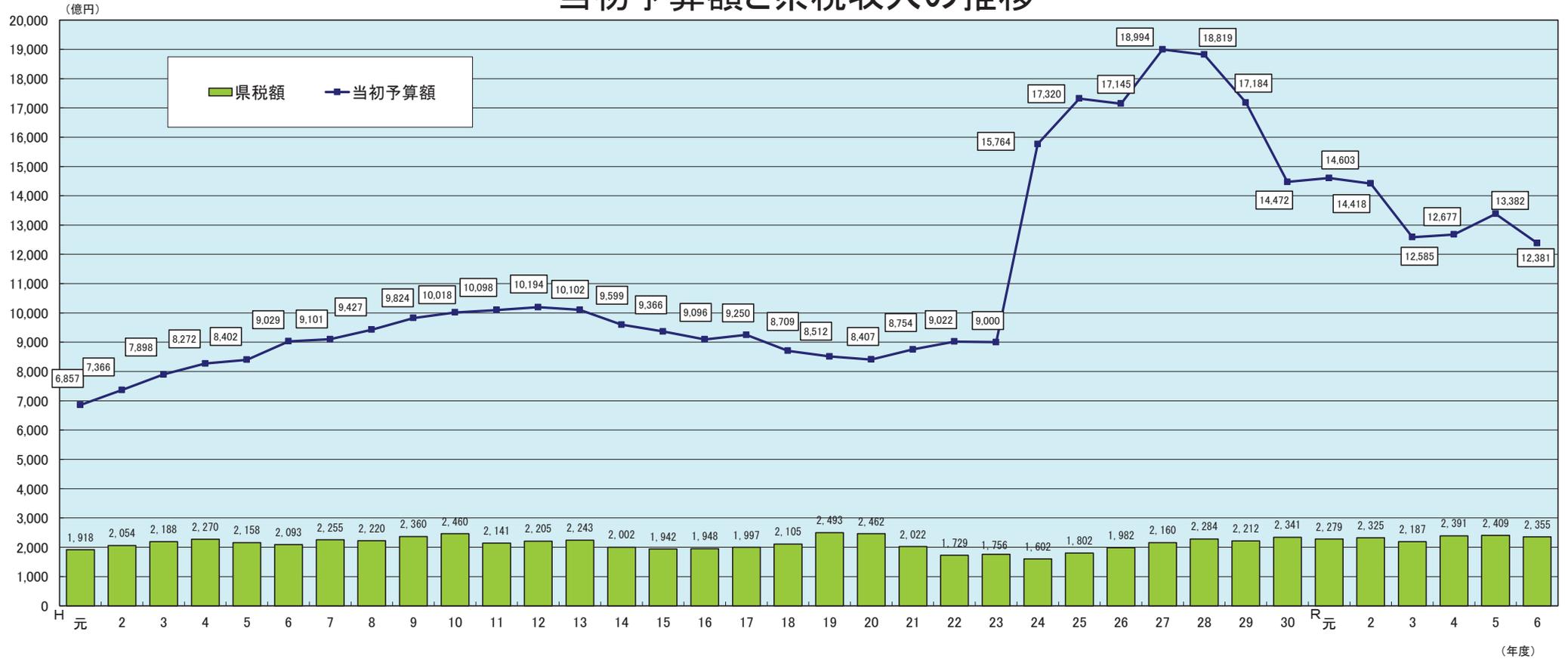
(注1) 個人県民税には、県民税配当割(1,081百万円)、県民税株式譲渡所得割(552百万円)を含む。

(注2) 自動車税は、自動車税環境性割(1,772百万円)、自動車税種別割(29,400百万円)の計を表記。

(注3) 旧法による税は、自動車税を計上している。

(注4) 表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。

## 当初予算額と県税収入の推移

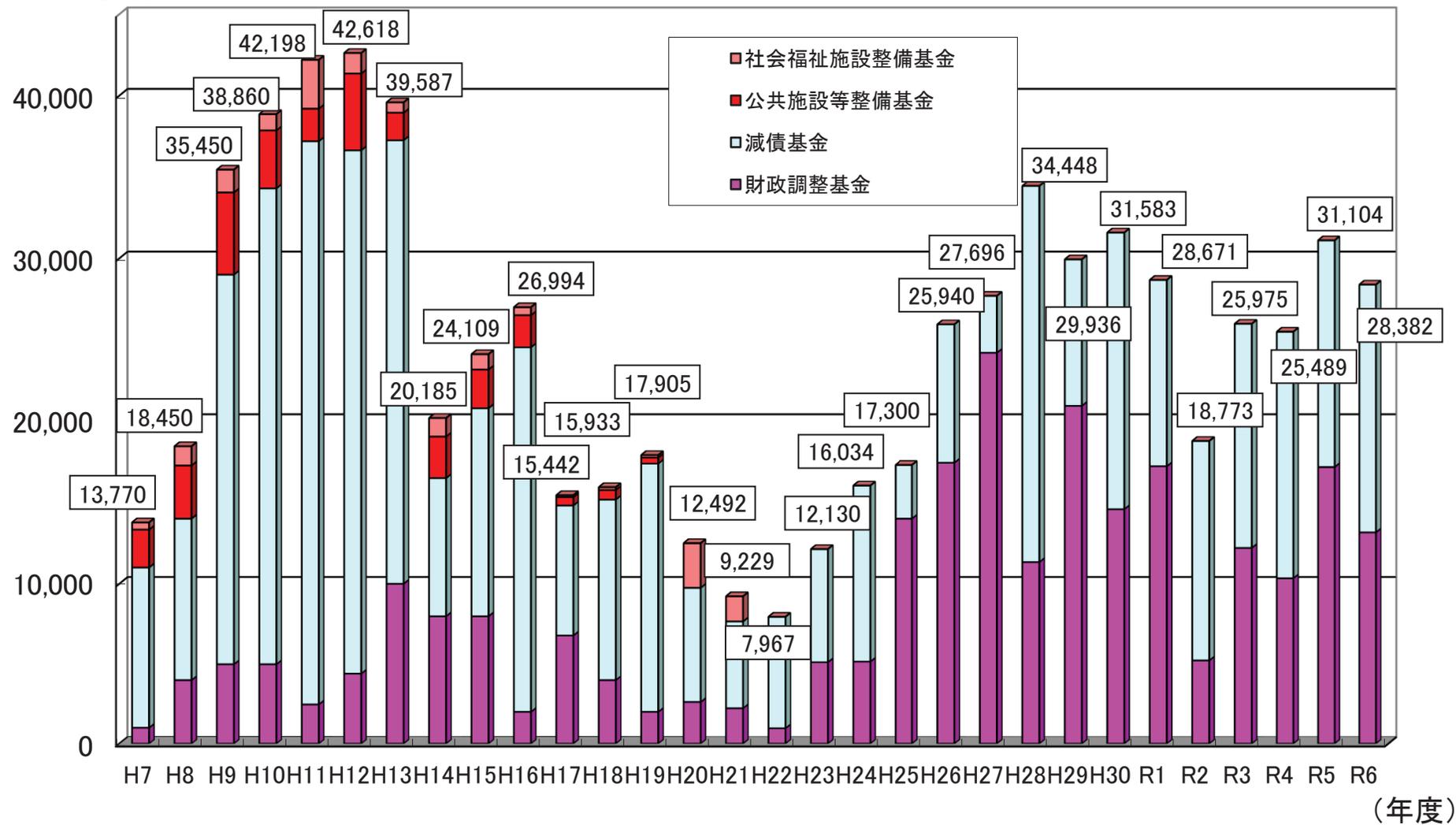


(単位 億円)

年度	H元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6
主要基金 充当額	0	45	99	206	265	245	138	185	355	389	422	426	396	202	241	270	154	159	179	125	92	80	121	161	173	259	277	344	299	316	287	188	260	255	311	284

# 財源対策後の財源不足額(主要基金取崩額)

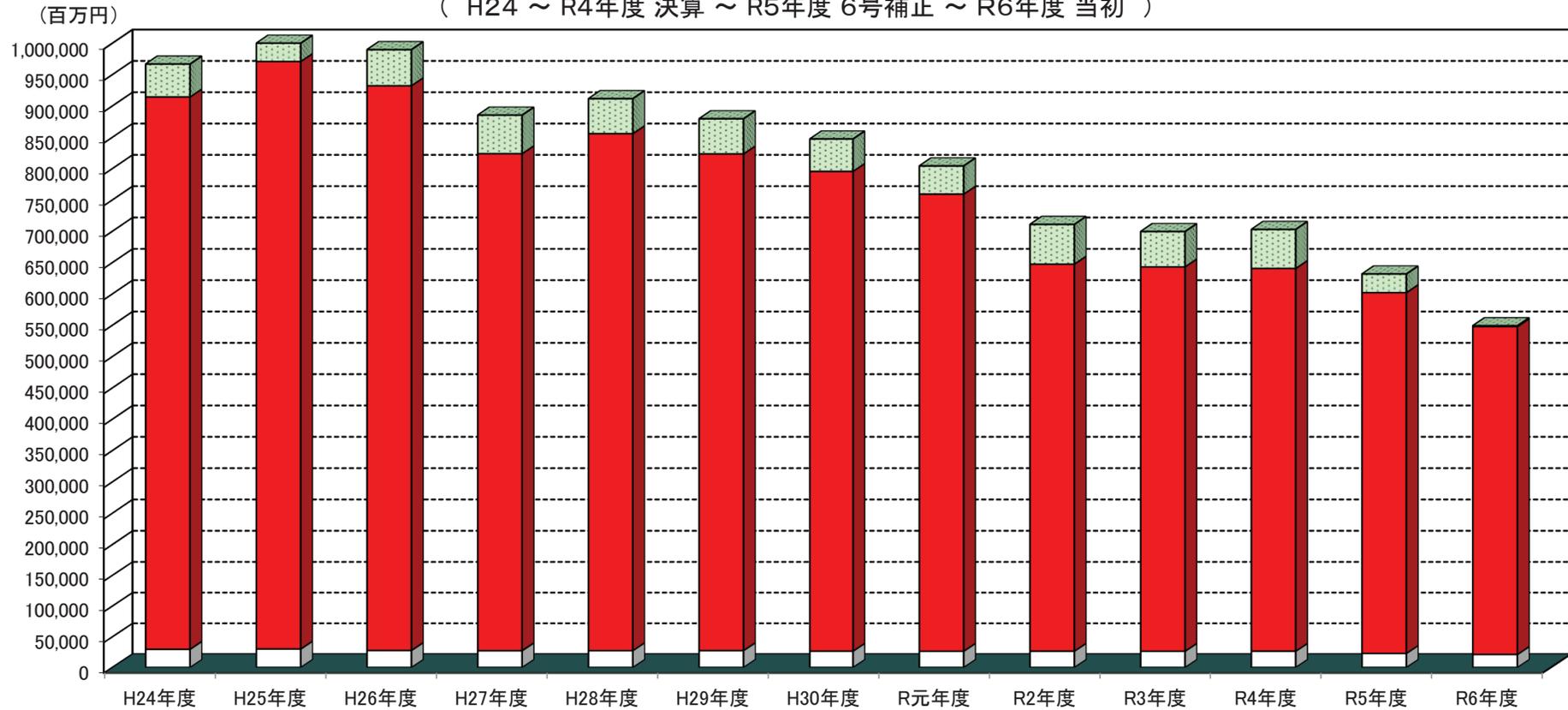
(百万円)



(注) 社会福祉施設整備基金と公共施設等整備基金を平成19年度末に統合の上、平成21年度をもって主要基金分を取り崩した。  
 (平成22年度より、主要基金は財政調整基金と減債基金のみ)

## 基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)

( H24 ~ R4年度 決算 ~ R5年度 6号補正 ~ R6年度 当初 )



(百万円)

年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
主要基金	52,503	55,803	57,622	61,536	55,831	56,130	51,697	45,046	63,384	56,381	62,238	29,825	1,445
その他特定目的	884,604	940,715	904,428	796,341	828,246	795,842	768,938	732,666	620,952	616,585	614,078	579,009	526,387
定額運用	29,588	30,053	27,653	27,329	27,379	27,438	26,501	26,433	26,447	26,431	26,441	22,856	21,221
<b>合計</b>	<b>966,695</b>	<b>1,026,571</b>	<b>989,702</b>	<b>885,205</b>	<b>911,456</b>	<b>879,410</b>	<b>847,136</b>	<b>804,145</b>	<b>710,783</b>	<b>699,397</b>	<b>702,756</b>	<b>631,691</b>	<b>549,053</b>

区分	R6取崩額	R6末残高
主要基金	28,382	1,445
内訳		
財政調整基金	13,156	670
減債基金	15,226	775

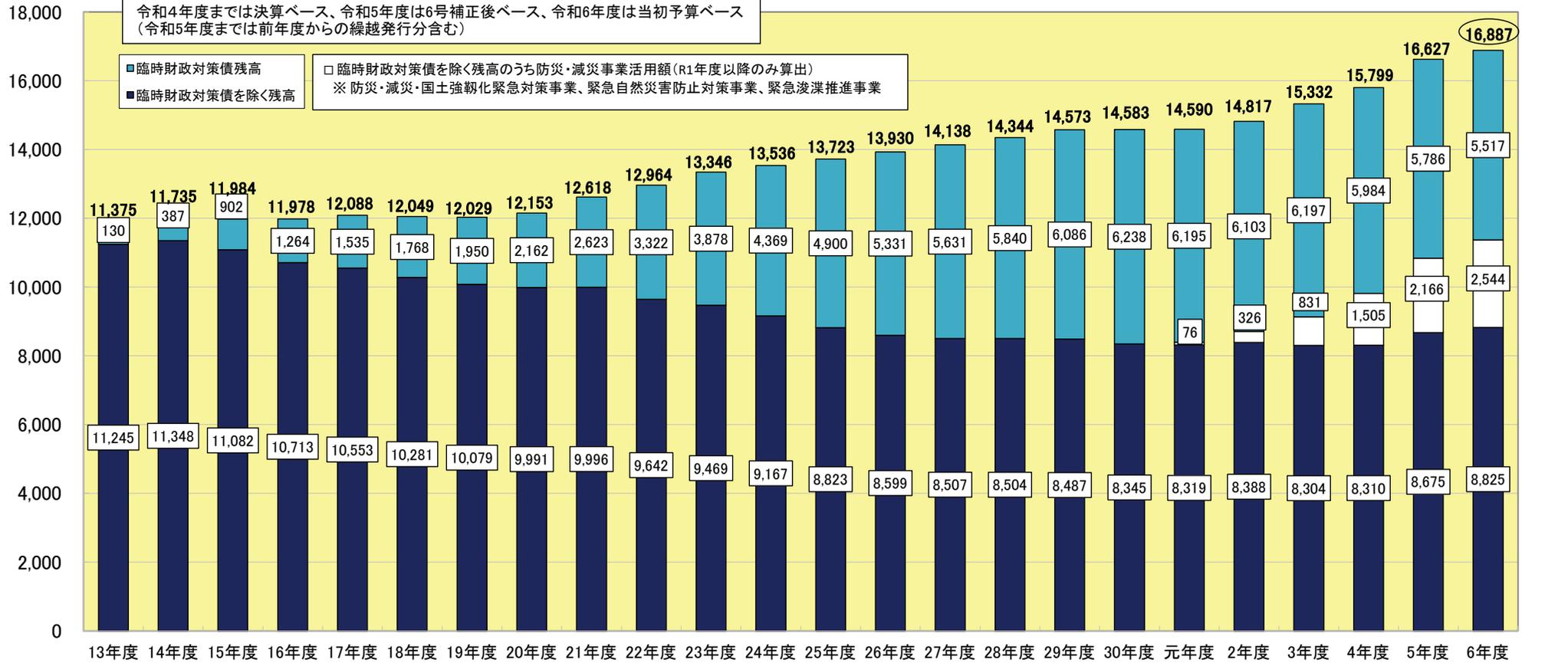
※ 減債基金のうち公債管理特別会計分については「その他特定目的」に含めている。

※ 百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。

4年度までは決算ベース  
5年度は6号補正予算ベース  
6年度は当初予算ベース

# 一般会計等(※)県債残高の推移

(単位 億円)



(単位 億円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
新規発行額	1,201	1,358	1,283	1,095	1,064	920	951	1,107	1,431	1,311	1,341	1,152	1,106	1,118	1,105	1,078	1,070	935	1,033	1,276	1,443	1,386	1,680	1,135
臨時財政対策債	130	257	515	362	278	247	224	273	551	792	660	630	630	557	470	393	448	435	370	342	413	148	83	33
減収補てん債	23	97	3	-	-	-	24	118	109	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	17	1	-	-
行政改革推進債	-	-	-	-	82	73	87	96	73	47	43	35	31	35	27	24	24	20	17	8	1	17	22	22
退職手当債	-	-	-	-	-	20	68	59	68	9	123	58	62	53	67	61	8	20	20	0	0	15	0	0
その他	1,048	1,004	765	733	704	580	548	561	630	460	516	430	384	472	541	600	591	460	625	890	1,012	1,205	1,575	1,080
既発債残高	10,174	10,377	10,701	10,882	11,024	11,130	11,078	11,046	11,187	11,653	12,005	12,383	12,616	12,812	13,033	13,266	13,502	13,648	13,557	13,541	13,890	14,413	14,947	15,752
年度末残高	11,375	11,735	11,984	11,978	12,088	12,049	12,029	12,153	12,618	12,964	13,346	13,536	13,723	13,930	14,138	14,344	14,573	14,583	14,590	14,817	15,332	15,799	16,627	16,887
臨時財政対策債を除く残高	11,245	11,348	11,082	10,713	10,553	10,281	10,079	9,991	9,996	9,642	9,469	9,167	8,823	8,599	8,507	8,504	8,487	8,345	8,395	8,714	9,135	9,815	10,841	11,369
臨時財政対策債・減収補てん債を除く残高	10,987	11,016	10,774	10,428	10,284	10,033	9,832	9,647	9,559	9,219	9,063	8,781	8,461	8,264	8,198	8,221	8,231	8,116	8,189	8,489	8,910	9,604	10,642	11,180
借換債発行額	-	-	48	22	272	101	15	126	353	391	495	465	358	550	633	435	341	499	662	702	736	651	549	629

※一般会計と公債管理特別会計の合計(億円未満を四捨五入しているため、年度末残高と一致しないことがある。)

# 令和6年度当初予算における公共事業費

(単位：百万円)

		令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減 (C) = (B) - (A)	伸び率 (C) / (A)
復興・ 創生分	災害復旧事業	2,503	2,500	△ 2	△ 0.1
	上記以外	55,473	54,409	△ 1,065	△ 1.9
	計	57,976	56,909	△ 1,067	△ 1.8
通常分	県単・補助事業	67,051	59,877	△ 7,174	△ 10.7
	国直轄事業負担金	17,988	19,280	1,292	7.2
	維持補修事業	50,182	51,035	853	1.7
	災害復旧事業	18,426	9,949	△ 8,476	△ 46.0
	計	153,647	140,141	△ 13,505	△ 8.8
公共事業費計		211,623	197,050	△ 14,572	△ 6.9

## <通常分の増減要因>

- 自然災害からの復旧事業の進捗による減 ▲7,647百万円  
(令和4年8月大雨▲4,409百万円、福島県沖地震▲3,924百万円、令和5年台風13号に伴う大雨+686百万円)
- 東日本台風災害に伴う河川の改良復旧の進捗による減 ▲8,152百万円
- 防災力強化に対応する事業費などの増 +2,294百万円

(注) 表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。

## 令和6年度当初予算 原油価格・物価高騰等への対応事業一覧

※ 生活者や事業者への支援として、これまでの支援策や中・長期的な視点も踏まえた物価高騰等の影響緩和に資する事業

(単位：千円)

### 令和6年度当初予算計上額

計 32,350,354

#### 主な内訳

<b>1 生活者への支援</b>	<b>1,504,413</b>
(1) <b>再生可能エネルギー地産地消支援事業</b> (企画調整部：エネルギー課) 一般家庭への自家消費型太陽光発電設備の設置など、再生可能エネルギーの設備導入を支援	1,047,108
(2) <b>生活困窮者自立支援事業</b> (保健福祉部：社会福祉課) 生活困窮者の自立に関する相談支援や住居確保給付金の支給などを実施	147,033
(3) <b>児童扶養手当給付費</b> (こども未来局：児童家庭課) ひとり親家庭に支給する児童扶養手当の基本額に物価高騰を踏まえた影響額を考慮	38,220
(4) <b>県立学校における学校給食費等への支援</b> (教育庁：特別支援教育課、健康教育課) 県立学校における物価高騰による学校給食費や寄宿舎食費の値上がり分を補助	21,925
<b>2 事業者への支援</b>	<b>30,845,941</b>
(1) <b>中小企業制度資金貸付金</b> (商工労働部：経営金融課) 金融機関による伴走支援を伴う融資など、物価高騰の影響を受けている事業者の資金繰りを支援	28,686,000
(2) <b>飼料価格高騰対策事業</b> (農林水産部：畜産課) 配合飼料や輸入粗飼料価格の高止まりの影響を受けている畜産農家が負担する飼料購入費の一部を補助	1,152,895
(3) <b>カーボンニュートラル推進事業</b> (生活環境部：環境共生課) 電気自動車やエコタイヤ、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及を推進	224,133
(4) <b>ふくしまならではの畑作物産地づくり推進事業</b> (農林水産部：水田畑作課) 輸入依存が高い小麦・大豆・そばの新たな産地形成を推進し、食料の安全保障に寄与	86,657
(5) <b>医療機関における食材料費への支援</b> (保健福祉部：地域医療課) 食材料費高騰の影響を受けている医療機関に対して、支援金を給付	65,142